

平成 23 年 7 月 13 日

低平地沿岸海域研究センター
センター長 外尾 一則

平成 22 年度個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について（回答）

1. 個人評価の実施状況

1)対象教員数，実施者数，実施率

表-1 評価実施者数等

対象教員数（人）	実施者数（人）	実施率（%）
7 (教授 1、准教授 6)	7	100

2)教員個人評価（試行）の実施概要

表-2 個人評価専門委員会

評価組織	個人評価専門委員会
構成	外尾 一則（低平地沿岸海域研究センター・センター長） 新井 康平（低平地沿岸海域研究センター・副センター長）

実施内容と方法：

- ①低平地研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ②実施対象期間を平成 22 年度 1 年間とし、自己点検・評価を行い提出。
- ③評価専門委員会を開催し、最終成果報告書及び自己点検評価書を点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約した。

添付資料：

- ① 個人目標申告書（様式1）
 - ② 活動実績報告書（様式2）
 - ③ 自己点検・評価書（様式3）
 - ④ 個人評価結果（様式4）
- の各フォーマット

2. 評価領域別の自己点検評価

表-3 個人評価一覧

	A 速水	B 日野	C 荒木	D 山西	E 末次	F 濱田	G 片野
研究 重み	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	0.35	0.6
研究 達成率(%)	60	100	60	100	90	70	60
教育 重み	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
教育 達成率(%)	100	100	60	100	90	20	50
社会貢献 重み	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.35	0.1
社会貢献 達成率(%)	100	100	100	100	95	90	60
国際交流 重み	0.0	0.2	0.3	0.05	0.2	0.1	0.1
国際交流 達成率(%)	100	100	100	50	85	70	70
組織運営 重み	0.5	0.1	0.1	0.15	0.1	0.1	0.1
組織運営 達成率(%)	72	100	50	100	100	80	60
自己評価点:重み×達成率	0.74	1.00	0.79	0.975	0.91	0.73	0.6
総合評価点	2(委員会 評価3)	5	3	4	4	4	2(委員会 評価3)

教員より提出された自己評価ならびに評価専門委員会の点検を反映した総合評価点の一覧を表3に示す。全教員の評価点をランダムに並べて示している。

自己点検の基準を「特に優れている」「優れている」以上を基準としたものが4名、「おおむね良好」を基準としたものが1名であったが、その一方で「改善の余地がある」としたものが2名存在する。

評価専門委員会において、個人評価の内容を詳細に検討した結果、「改善の余地がある」とした2名の自己評価はきわめて厳しく行われており、客観的にはいずれも「おおむね良好」以上が適当であると判

断し、評価3に変更した。

3. 評価項目ごとの実績集計と分析

(1) 研究の領域

平成22年度実績を表-4に取りまとめて表示した。全教員の評価点をランダムに並べて示している。

表-4 研究の実績

	H 荒木	I 山西	J 日野	K 末次	L 速水	M 片野	N 浜田	合計
著書	0	0	1	0	0	0	0	1
学術和文	0	1	1	2	1	0	0	5
学術英文	4	1	11	7	0	4	1	28
学会講演等	7	8	11	7	1	0	3	37
特許	1	0	0	0	0	0	0	1
受賞	0	0	0	1	0	0	0	1
外部資金件数	2	3	7	1	3	2	3	21

①論文数

表-5 論文数の分布

	一人当たり平均	最少	最多
学術論文和文	0.7	0	2
学術論文英文	4.0	0	11
一般講演発表等	5.3	0	11

- ・ 年間平均4.7本の学術論文が公表されており、数量的には十分な研究成果が挙げられていると思われる。特に国際ジャーナルに公開される英文論文の多いことが特筆される。また公開された論文の多くが査読つき論文であることから、質的な評価も十分に得られていると考えられる。
- ・ メンバーの中における個人差がきわめて顕著であることが指摘できる。特に中堅2名の研究成果は質量ともに高水準であり、特筆して評価することができる。一方平均を大きく下回る業績の3名については、今後の改善が求められる。

②学内外共同研究、国際共同研究

国内機関（大学等）との間に多数の共同研究の実績が行なわれており、当センターが中核的研究センタ

一としての役割を果たしていることを示すものとして評価できる。

また海外の研究機関との共同研究の数は少ないが、3件の実績が出ており、これらの研究は今後当センターが国際的な研究機関としての地位を確立するうえでも、重要な意味を持つ取り組みとして評価される。

国内の具体的な取り組み事例を以下に示す。

- ・ 産総研、水産総合研究センター、九州大学、長崎大学、広島大学などの研究者との諫早開門調査に関する共同研究。
- ・ 文理融合型の沿岸域管理に関する研究領域「里海学」（田中克先生代表）の共同研究。
- ・ 防衛大学、北九州市立大学、九州大学、首都大学、山口大学研究者との共同研究。
- ・ 東北大学、韓国海洋研究院との日韓国際共同研究を立ち上げ、平成23年度科件に応募（採択）。
- ・ 調整池の水質浄化に関する共同研究を日本建設技術㈱と実施。

次に海外に関する事例は以下の通りである。

- ・ バイカル湖に関する共同研究を京都大学等と実施（海外をフィールドにした共同研究）。
- ・ 有毒藻類に関する共同研究を韓国漢陽大学と実施。
- ・ 有毒シアノバクテリアに関する研究をロシア陸水学研究所と実施。
- ・ 上海交通大学との共同研究プロジェクトの実施。

③競争的資金

科研については継続研究や分担研究（分担者）が多くを占めるものの、総獲得件数は基盤A、基盤Bを含めて高い実績を示すことができた。これによると教員一人がほぼ2件弱を担当している。具体的な種類の件数は以下の通りである。

- ・ 基盤A 1件、基盤B 7件、基盤C 3件、挑戦的萌芽 2件。

次に、外部資金獲得に占める助成研究及び受託研究は当センターの大きな資金源であり、かつ研究能力の社会的実績をアピールする上でも重要な意味を持つものである。今年度実施した代表的な受託研究は以下の通りである。

- ・ 文部科学省受託研究「有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト」
- ・ 環境省のプロジェクトに水産総合研究センター西海地区水産研究所と共同で応募し、採択（代表速水祐一）。
- ・ 有明海再生機構より研究助成「諫早湾干拓調整池からの物質負荷推定」（代表濱田孝治）及び「数値解析モデルによる有明海再生方策に関する研究」（代表濱田孝治）を受託。
- ・ 佐賀県より受託研究「有明海沿岸道路における盛土および基礎技術に関する研究」（代表日野剛徳）を受託。
- ・ 日本建設技術より受託研究「高性能粉末ゼオライトの機能評価」（代表荒木宏之）を受託。

④センター業務と連携した研究

現在センターが掲げる主要な研究課題と直接連携する研究テーマとして実施した研究は、「有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト」（文部省概算要求プロジェクト）、「汽水域での物質輸送と生態系に関する課題」、「有明海湾奥干潟の底生生物の生息環境」、「低平地地盤構造物の長期耐久性」、「沿岸低平地域における地盤および地盤環境に関する諸課題」などであり、有明海に関する研究とともに、低平地に関する研究も行われている。

次に、新たな学問領域あるいは将来を展望した研究テーマとして、「森里海連環学研究」、「有害藻類による赤潮発達過程に関する中国及び韓国研究者との国際共同研究」、「気候変動に伴う水際生態系のレジュームシフト」、「干潟の底生生物の住環境の改善」、「地球温暖化が低平地地盤環境に及ぼす影響」、「地球温暖化が低平地の水システムに及ぼす影響」など多彩な研究テーマに多数の教員が意欲的に取り組みを開始しており、今後の研究の発展が期待できる。

以上のことから、研究領域の評価としては、研究センターにふさわしい成果を挙げていると判断する。

⑤ 特許取得

荒木教授が申請した「水浄化方法および水浄化装置」（特許 4657372）の特許取得は、特筆に値する。

(2) 教育の領域

平成 22 年度の教育実績を表-6 に取りまとめて表示した。

表-6 教育の実績

	荒木	山西	日野	末次	速水	片野	浜田	合計	平均
学部講義	2 コマ	2 コマ	3 コマ	3 コマ	—	—	—	10 コマ	2.5 コマ
大学院講義	3 コマ	1 コマ	2 コマ	1 コマ	1 コマ	—	—	8 コマ	1.6 コマ
卒業研究指導学生	4 名	3 名	4 名	3 名	—	—	—	14 名	3.5 名
博士前期指導学生	1 名	0 名	0 名	2 名	—	—	—	3 名	0.8 名
博士後期指導学生	1 名	—	—	—	—	—	—	1 名	

① 講義

大学院の講義は 5 名の教員が担当した。4 名が工学系研究科、1 名が文学教育研究科においてそれぞれ

開講したものである。開講科目名は、「海洋学特論」「低平地水圏環境学特論」「防災地盤工学特論」「地盤材料解析学特論」「土質力学特論」「環境科学特別講義」「水処理工学特論」「Advanced Wastewater Treatment Eng.」である。講義内容はセンター教員の教育者としての資格の高さを物語っていると言えるが、必ずしも当センターの研究内容や成果を直接反映するものではない点が惜しまれる。

学部の講義は4名が担当した。いずれも都市工学科への協力あるいは主題科目として行ったものである。講義科目名は、「環境生態工学」「環境をはかる」「都市防災工学」「基礎地盤設計演習」「地盤工学実験演習」「地盤環境学」「地盤工学実験演習」「水質保全の技術の歴史」「環境衛生工学」である。

年間平均4コマの講義を担当しており、研究センター所属教員であることを考えれば、教育の負担がやや大きすぎることが危惧される。その中で、研究との関係を活かせる可能性を持つ大学院での開講は、将来センターが特色のある教育プログラム構築を目指す上でも有効であると思われる。しかし、学部教育の場合はセンターと関係の深い都市工学科との適切な協力関係を再検討し、講義負担のあり方を見直す必要があると考えられる。

②学生の研究指導

4名の教員が関連学科である都市工学科の卒業研究及び修士論文研究の指導に関与している。卒業研究指導学生数の平均3.5名は都市工学科の教員とほぼ同数であり、学部生の研究指導において学科教員と同レベルの貢献を果たしている。

一方、大学院の研究指導においては、博士前期課程の平均0.8名は都市工学科教員の半分以下の水準である。大学院の研究指導に研究センターの特徴が活かされていないことを反省し、学部教育と学生の研究指導に対する関わり方について検討する必要がある。

以上のことから、研究センターの教員として教育への貢献度が非常に大きいことは評価できるが、研究成果を上げることが研究センターの使命であることとのバランスが課題になることから、教育貢献のあり方を再検討することが望ましいと考える。

(3) 社会貢献

ほぼ全教員が学会及び学外の多数の各種委員会の委員として積極的な社会活動を行っている。特に講演会・講習会等の講師を多数こなしており、専門の研究分野を活かしながら、活発に社会貢献活動を行なっていることが評価できる。

特に、研究成果を地域社会等へアピールするためにシンポジウムやワークショップ、研究会などを多彩に行っていることも、本センターの特徴として評価される。平成22年度に行った代表的なものは、以下の通りである。

- ・ 「有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト」キックオフシンポジウムの主催。

- ・ 市民参加型ワークショップ「ワークショップ地域から有明海再生を考える」の主催。
- ・ 有明海再生機構主催「有明海のなぜ？」シンポジウムでの発表。
- ・ 科学技術振興調整費「有明海再生研究」の地元説明会の開催。
- ・ 低平地研究会の主催。

(4) 国際交流

本センターは大学のセンターとしては異例とも言える国際研究会（国際低平地協会）の実質的な運営組織として、本格的な国際研究交流活動を実施・運営している。平成 22 年度は隔年に実施している国際研究講演シンポジウム「ISLT2010」を佐賀大学において開催した。

また、外国人研究者を積極的に受け入れ、海外との研究交流の実質化を行っている。平成 22 年度に受け入れた外国人研究者は、外国人客員准教授としてMOQSUD MD. AZIZUL氏（バングラデッシュ）、研究機関研究員として嚴 斗鎔氏（韓国）、VONGTHANASUNTHORN NARUMOL氏（タイ）及びAdi Nugraha氏（インドネシア）である。

さらに個別には以下のような国際交流活動の実績が見られる。一部教員の活発な活動が評価できる。

- ・ ロシアにおける国際共同研究としてロシアバイカル湖調査を実施。
- ・ 韓国研究者との共同研究を2編発表。
- ・ 韓国ソウル大学との干潟研究に関する研究協力交流について検討。
- ・ East-Asia Geotech. Network の構築活動に参加。
- ・ アジア工科大学国際パートナーシッププログラムに参加。

(5) 組織運営の領域

センターの組織運営に対して、各教員が積極的に参加協力する姿勢が示されており、そのことによって統合という難局に対して組織的な取り組み、運営を実施することができたと評価する。